

ラシーン市の企業、ディスポーザ禁止の無効決定に沸き立つ

マイケル・バーク (ジャーナルタイムズ)

ノースカロライナ州ローリー市では、ディスポーザの使用が再び合法化されたため、住民たちは思う存分、砕いて流すことができるようになった。このことは、ラシーン市にある InSinkErator 社の役員を非常に喜ばせた。

3月4日、ローリー市議会は、新築住宅にディスポーザの設置を禁止した。今週金曜日、InSinkErator 社のジェリー・ライダー社長は、「本日、ローリー市が禁止条例を無効にしたとお知らせできることを喜ばしく思っています。」と述べた。6週間前に決定された禁止条例では、市はディスポーザを設置する予定のある新築住宅には建築許可を出さないとされていた。

この条例は、住民への情報提供がないまま議会を通過し、ディスポーザが設置された住宅の所有者には、既存品が壊れた場合に取り替えることも禁じていた。

議会がその根拠とするのは、ディスポーザが下水管を詰まらせるということだが、InSinkErator 社では、この主張は明らかに間違いだと言う。

この議決は、ローリー市住民の物議をかもし、全米で報道され、InSinkErator 社幹部は対抗策をとることが急がれていた。

ローリー市議会のフィリップ・アイズレー議員は、3月4日の議会に出席できなかったのだが、ディスポーザ禁止案は「突如議題に現れて」、彼がいない間に7対0で可決されてしまったのだと語る。

アイズレー議員によれば、その後、彼や同僚議員のところには激怒した市民から、洪水のような E メールが届き始めた。

ローリー市では下水道システムに問題を抱えており、2005年以來 44 件の漏水が起きている。しかしアイズレー議員は、その主な原因は設備の老朽化と木の根の侵入だと言う。彼は、ディスポーザを禁止しても問題の解決にはならないと述べ、これを「大変押し付けがましい条例」だとも語った。

InSinkErator社はローリー市に代表団を派遣し、議会にこの新しい禁止条例を見直すよう説得に当たった。もともと、市側はこの条例が存在した6週間の間、施行を延期することはなかった。

ライダー社長は、「都市の下水路や排水処理システムにより、砕かれた食品が効率的に処理されていることを証明するデータとともに、環境に関する数々の研究結果を市の関係者に提出したことで、InSinkErator社はこの議論に貢献できたものと考えています。」と語った。世界最大のディスポーザメーカーであるInSinkErator社は、パデュー大学の食品化学教授のケビン・キーナー氏や、ニューヨーク市のリサイクル審議会の元会長で環境コンサルタントのケンダル・クリスチャンセン氏を初めとする専門家たちをもこの議論に引き入れた。十分すぎる反論を受けたローリー市議会は、市民の冷笑まじりの怒りのまなざしにさらされたこともあり、ディスポーザ禁止を火曜日に撤回した。

エマソン・エレクトリック社傘下のInSinkErator社にとって、ローリー市でディスポーザの使用が違法とされないよう闘うのは、これで2回目だ。1度目は8年前のことで、このラシーン市の企業は議会のディスポーザ禁止の考えを察知し、議決を阻止することに成功した。

今回、InSinkErator社幹部は禁止を予見できず、決定後の闘いを余儀なくされた。

金曜日、ライダー社長は「温室効果ガス削減への関心が高まる中、市民と我々の業界双方が、環境に優しい包括的な廃棄物管理システムの中で、ディスポーザが日々果たしている積極的な役割を理解することが重要です。」と語った。

「ディスポーザは生ゴミを汚水処理施設に送り、そこでは有機廃棄物を肥料に変換したり、場合によってはその過程でエネルギーを取り出したりすることもあります。ディスポーザを利用しない場合、生ゴミは最終的にゴミ廃棄場に積み上げられ、メタンガス（強力な温室効果ガス）の排出や地下水を汚染する可能性のある浸出液の原因となってしまうのです。」